



十日町市

Tokamachi

ぎかい
だより

No. 54

平成29年10月25日発行

写真タイトル 夏のなごり (松代高校写真部)

9月定例会

決算審査報告

平成28年度決算を認定

平成28年度決算審査特別委員会に付託されました議案第140号から議案第148号までの一般会計、各特別会計及び水道事業会計、合わせて9件は、9月8日に特別委員会を設置し、さらに3つの分科会ごとに詳細に審査されました。審査結果は、9件とも決算認定です。審査の過程で出された主な意見、要望項目を掲載します。

◆一般会計

歳入

平成28年度から普通交付税の合併算定替が段階的に縮減され、一般財源の減少により、財政の硬直化が懸念されます。長期的な視野に立ちながら、時代に即応した財政計画を立て施策に取り組まれることを望みます。

歳出

2款 総務費

沖之原住宅団地をはじめとした処分可能財産については、厳しい財政状況を克服するための財源として生かすため、ニーズ調査や民間活力の導入、区画の見直しなどについて調査、研究を行い、販売促進に向けた特段の取り組みを望みます。

3款 民生費

お年寄りにとって、冬期間の安心・安全を確保するため、要援護世帯除排雪援助事業の基準が緩和されたことは評価いたします。今後、民生委員には事業趣旨を丁寧の説明し、理解していただいた上で調査に臨んでいただきたい。

4款 衛生費

小児インフルエンザ予防接種費用助成事業について、家族に複数の子どもがいる場合、段階的に助成金額を増やすなどの負担軽減の検討を進めていただきたい。

6款 農林水産業費

森林資源の利活用を促進するため、市有林、市行造林を計画的に整備し、建設資材として有効活用するための取り組みを望むとともに、間伐材等の熱エネルギーへの活用にも積極的に取り組んでいただきたい。

7款 商工費

大地の芸術祭におきましては、いくつかの大型補正によって当初予算と比較して決算に関して開きが生じていますが、年度途中



特別委員長は選挙で選ばれます

10款 教育費

中における有利な補助事業の導入については評価するところがあります。なお、一般財源の支出も伴うことから、当初予算時において、その年度における事業の全体像を可能な限り示しながら、事業内容の丁寧な説明を望みます。

越後妻有文化ホール・中央公民館「段十ろう」の完成も間近となりましたが、施設利用について、今までの利用団体等から部屋の減少などにより使い勝手

に一部不具合を指摘する声があります。「文化芸術活動の振興、そして市民相互の交流の促進を図る」という施設の目的を達成するため、利用団体をはじめ市民に寄り添った、末永く愛され

◆介護保険特別会計

介護予防事業の拡大と自立生活支援事業の拡大を図るために、福祉分野と農業分野が連携した農福連携事業導入の検討を望みます。

◆水道事業会計

施設の老朽化、利用世帯の減少など、現状の対応策及び将来計画を立案し、市民への説明と持続可能な事業実施を望みます。



決算審査委員会（第1分科会）での審査



決算審査特別委員長
吉村重敏

平成28年度決算に対する討論

採決に先立ち、決算認定に反対・賛成の立場から討論が行われました。その要旨を掲載します。

反対 【鈴木和雄 議員】



平成28年度一般会計決算及び国民健康保険、後期高齢者医療介護保険の各特別会計の決算認定に対し、日本共産党十日町市議団を代表して反対の立場から発言します。

一般会計は28年度実質収支11億3、259万円の黒字決算と説明していますが、27年度実質収支を差し引くと単年度収支で、6億1、156万円の赤字となっています。市長が言う「人、もの、

お金を地方に取り戻す」ことがいよいよ重要と考えます。

①農政の大きな転換期を迎え、米の直接支払交付金が来年から廃止です。その上需給調整は農家任せです。条件不利地を多く抱えている当市にあった制度設計に力を注いでいただきたい。

②「地域医療構想」が出そろい、在宅医療・介護体制の整備が整わなければ、医療・介護難民の増加が予想されます。構想区域ごとの課題解決に力を注いでほしい。また、地域住民が公平に医療を受けられるように倉俣・室野診療所の再開を強く要望し

ます。国保税は所得の二割近くまでにもなっています。制度が変わっても自治事務として国保運営に努めていただきたい。

③教育環境の充実には、過労死ラインにまで達している教員の長時間勤務の解消に向け、人と財政の投入が不可欠です。部活動を通して、子ども同士の絆が深まり学校が楽しい場として継続され、不登校に繋がらないよう着実な取り組みを望みます。

④大地の芸術祭は、これまでの事業費は42億7、473万円、キナレ等建物建設費を合わせると100億円を超える事業費

をかけています。市長が地域外の評価は右肩上がりだが、地元でそうになっているか気にしているように、地域の抱える厳しい現実がそこあります。芸術関係者や有識者・公募委員による「大地の芸術祭再検討委員会」を設置することを提案します。

⑤「十日町市公共施設等総合管理計画」の実施に当たっては、公共施設の役割を十二分に踏まえ、関係住民の合意の下で進めたいです。

どこで暮らしていても幸せを実感できる「まちづくり」を望み、反対討論とします。

賛成 【大嶋由紀子 議員】



平成28年度の一般会計及び7つの特別会計の決算は、歳入総額568億6、699万円、歳出総額545億1、928万円であり、差し引き23億4、771万円、そこから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、19億1、076万円の黒字でした。

歳入の主なものは、市税は60億8、914万円、地方交付税は144億849万円。国庫支出金は前年度対比19・4%減の

37億7、643万円で、これは、市民文化ホールや学校施設など補助金を充当したハード事業がピークを越えたことによる減です。市債は、45億6、810万円で新たに積み立てを始めた少子化対策基金の原資となる過疎対策事業債が増額となった反面、ハード事業がピークを越えたことにより全体として減額となりました。

歳出では、28年度からスタートした第二次総合計画の重点施策として位置づけている人口減少対策に積極的に取り組んでいます。高齢者支援として地域密

着型の小規模多機能型居宅介護施設の建設整備に対する支援を行いました。県内トップレベルの保育料の軽減や子ども医療費助成なども継続し、子どもの誕生から切れ目のない子育て支援の展開による少子化対策は、安心して産み育てられるまちとしての取り組みとして高い評価をさせていただきます。

中心市街地活性化推進費では「分じろう」と「十じろう」がオープンし、中心地だけでなく市内各地のさまざまな市民団体の活動拠点として利用され、まちなかに新たなにぎわいが生ま

れました。安全・安心な学校施設整備のため改築工事を行い、学校本体の耐震化率は、28年度末で100%となりました。越後妻有文化ホール・十日町市中央公民館の建設工事がいよいよ竣工となります。

市長が「選ばれて住み継がれるまち とおかまち」の実現のため実施されました施策は、多岐にわたっており、十日町市のイメージ、ブランド力は確実に上昇していると高く評価させていただきます。今後も関口市政に大きな期待を申し上げ、賛成討論とします。

一般会計補正予算

8月臨時会【補正予算(第2号)】

7月豪雨による単独災害復旧事業に係る経費の補正
(専決処分)

〈主な事業〉

○農林水産業施設災害復旧費（農林課ほか）

- ・農地農業用施設及び林道の災害復旧（単独事業分）に係る委託料、工事請負費等の追加
..... 6,750万円

○土木施設災害復旧費（建設課）

- ・土木施設の災害復旧（単独事業分）に係る委託料、工事請負費の追加 8,030万円

9月定例会【補正予算(第3号)】

子育て支援、地域医療の充実、大地の芸術祭の推進及び、
市道の修繕に係る経費等の補正

〈主な事業〉

○放課後児童健全化育成事業（子育て支援課）

- ・中里なかよし保育園内の放課後児童クラブを田沢小学校内に移転するために必要な
工事請負費等の追加 1,048万円

○医療施設整備等支援事業（医療介護課）

- ・診療施設の新規開業に係る施設及び設備整備に対する補助金の追加 1億2,000万円

○里山なりわいルネッサンス事業（地方創生推進交付金）（農林課）

- ・田園回帰者の増加により里山地域の担い手確保等を図るための需用費等の補正 50万円

○まちの産業発見事業（産業政策課）

- ・産業フェスタの企業ブースにて市内中学生を対象とした職業体験を実施するための
委託料等の補正 100万円

○大地の芸術祭推進費（観光交流課）

- ・キナーレ及び農舞台をリニューアルするための委託料及び工事請負費の補正
..... 1億7,832万円

○道路橋りょう修繕事業（建設課ほか）

- ・市道の舗装や側溝の修繕に係る工事請負費等の追加 1億402万円

○中学校施設整備事業（教育総務課）

- ・水沢中学校屋内体育館の屋根葺き替えに係る工事請負費の追加 2,808万円

○農林水産業施設災害復旧費（農林課ほか）

- ・農地農業用施設の災害復旧（補助事業分）に係る工事請負費等の追加 5,966万円

○土木施設災害復旧費（建設課）

- ・土木施設の災害復旧（補助事業分）に係る工事請負費等の追加 1億957万円



川西高校閉校後の対策 薪ストーブ普及に向けた助成制度を

小林 正夫 議員

質問 地域で育て見守ってきた県立川西高校が今年度で閉校となります。校舎や施設、高校の教員住宅や校長公舎の今後の活用の考えは。また、専門学校の誘致は図られないか。

答弁 現在、川西高校は県立小出特別支援学校川西分校と校舎を共用していますが、30年度からは県立小出特別支援学校川西分校が専用で使用することになるとの情報を得ています。市は27年9月に県立小出特別支援学校川西高等部の本校化等に関する要望書を県教育庁宛てに提出しています。市内の特別支援学級の児童生徒数及び学級数が17年度以降急激に増加し、特別支援教育の充実が課題となっています。川西分校を本校化していただくことで、特別支援教育の充実にさらなる前進を図っていきたいと考えています。

教員住宅について県に確認したところ、当面、活用の計画はないとのこと。校長公舎は今後の川西高校校舎等の利用に合わせて、校長公舎として引き継がれる予定とのこと。専門学校も一つの活用の方向かもしれません。県が、県の施設ですので、県の考えの中で、市として検討していければと思います。

質問 脱化石燃料化や二酸化炭素の排出が少なく、里山の保全、また温もりと団らんなどの癒しにもつながる「低炭素社会づくり」実現に向け、薪ストーブ導入の支援制度や樹木の切り出し、搬出などへの助成制度創設を。

答弁 薪ストーブについては、低炭素社会実現のためさらなる木質バイオマスの活用が必要であり、その機能や排ガスの処理方法など、どのようなものが助成対象としてふさわしいか研究し、助成制度の拡充を検討していきます。市は今、少しずつ山の恵みをいただきながら生活してきた縄文文化の発信をしており、その観点からもしっかり取り組みたいと思います。



川西高校教育住宅



児童遊園施設の進行状況、 教育環境の整備・充実について

大嶋由紀子 議員

質問 ①児童遊園施設と公園の間に道があります。立地条件においても良いと言えないこの状況の安全対策を伺います。②小中学校の普通教室にエアコンの導入をお願いしたい。お考えを伺います。③いじめ等大きな事件に備え、第三者委員会の常時からの立ち上げのお考えは。また、今までの他市の第三者委員会は教師OB、市が雇用している弁護士等で組織されています。そのような中で平等性、公平性が保たれるとは思えません。その点どうお考えか。

答弁 ①屋内施設から屋外施設へ行く場合、また逆の場合、当然横断歩道的なものや注意標識等は設置する必要があると思います。限られたところでないと横断できない、とするなどで配慮できないか検討しています。②現在、臭気対策や体調管理等で特別に配慮を必要とする教室のほか保健室、職員室、多目的室、ランチルームなどを中心に設置しています。これまで実施してきた耐震化事業が28年度末で建物本体の耐震化率が100%となり、体育館等のつり天井改修工事も今年度で完了する見込みです。次に優先する事業としてはトイレの洋式化を考えており、既に着手しています。今年度は田沢小学

校と吉田中学校で実施しています。現在はトイレの洋式化を最優先して子どもたちの教育環境の向上につなげ、その後エアコンについて、今後十分に検討し34年度以降、必要に応じて取り組みたいと思っています。③現在十日町市ではいじめによる重大事態に対する第三者委員会の常設はしていませんが、他市町村において第三者委員会の人選等から立ち上げまで時間がかかってしまい、迅速な対応ができなかったという情報も入っていますので、重大事態が起こったときに早急に第三者委員会が設置できるよう準備を進めています。公平性と平等性、透明性を確保するというような観点から検討を進めたいと思っています。

小中学生のみなさん 気軽に相談してください

十日町市教育センター(教育相談班)は、青少年のみなさんの相談機関です。

教育センターでは、いじめや不登校など、みなさんの健やかな成長のための相談や支援を行っています。また、高校生・青年のみなさんの相談にも応じています。相談されたお悩みなどの秘密は固く守られます。お気軽にご相談ください。

◆相談先 (十日町市内の来所相談・電話相談)

教育センター

(十日町市役所川西庁舎3階)

☎ 025-756-5010

月～金曜日
午前9時～午後5時

にこやかルーム

(中央公民館2階)

☎ 025-752-7565

月～金曜日
午前9時～午後4時

メールアドレス t-edu-center@city.tokamachi.lg.jp

～土・日曜日、休・祝日の相談や訪問相談を希望される場合は、事前にご連絡ください。～



食・農業・大地の芸術祭連携 小中学生・若者に魅力発信

水落 静子 議員

質問 基幹産業である農業者数が減少する中、学校での農業体験、新規就農者の動向と今後の担い手対策は。30年問題の生産調整についての考えは。

答弁 多くの小学校で、2年生は野菜づくりを、5年生は米づくりを、中学校では多くの特別支援学級で野菜づくりを地元農家や祖父母の指導を受け行われていきます。市教育委員会では食への理解を深める目的で大地のファーム事業において野菜を育てる、収穫して調理する、給食用食材に提供し、みんなに食べてもらう3つの体験を行っています。今年度は3校が参加し農業体験を通して食育に取り組んでいます。近年、若者を中心に田園回帰の流れの拡大など、新たな発想で農業や里山に入る方も増えています。地域が連携し、技術や農地等の資産をうまくつなぐことが担い手確保の要点と考えています。需給制度の見直しは、市内産米の需給量を把握し、農業者が需要に応じた生産をする、需要と生産のマッチングを図ることにしています。生産者や集荷業者の理解と協力が欠かせないため、説明会を重ね、新制度へのスムーズな転換が図られるよう努めています。

質問 大地の芸術祭が来年行われます。



下条地区慶地の棚田

市内小中学生の見学・参加の状況、まつのやま学園のE+タイムは芸術祭を捉えての取り組みなのか。小中学生に「何を」伝えたいのか伺う。

答弁 見学・鑑賞も含めるとすべての小学校が、中学校では、作品づくり、鑑賞等、約半数が関わり、各校の実情に応じて工夫して取り組んでいます。E+タイムを外国人観光客とコミュニケーションを図る絶好のチャンスとしてとらえています。貴重な学びの場となるよう支援しています。これらの体験からこの地の良さに気づき、選住に住み継いでいく気持を持ってもらいたいと思います。



臨時職員の生産性と 働きがいの向上について

星名 大輔 議員

質問 常勤職員500人体制を実現し3期目を迎えた関口市政には臨時職員の生産性と働きがいの向上を期待します。臨時職員の接遇力や専門性を高めて市民サービスを充実させ常勤職員を的確にサポートし、より効率的な行政機構を目指す、そのための環境整備が必要ではないでしょうか。市内の雇用を支えるためにも重要です。以上を踏まえ、臨時職員の現状、任用、教育及び処遇のあり方について伺います。

答弁 28年度の採用者数は、1年未満の短期任用も含め、累計で280人、退職者数は累計で301人、現在の臨時職員数は460人です。任用は、地方公務員法により、専門的技術または知識を必要とする非常勤嘱託職員、正規職員を充てなくても支障がない経常的な業務を行う非常勤職員、1年以内に終了することが予想される臨時的・緊急性のある業務を行う臨時的任用職員の3種類の形態があり、ハローワークで募集を行い、任用選考に際しては、個別面接試験を実施しています。教育については、庁内総合研修、接遇研修で資質・接遇の向上に努めており、勤務するに当たって、あらかじめ知っておくべき基本事項をまとめた「十日町

市職員の手引き「臨時職員版」を作成し周知しています。今後も正規職員、臨時職員を問わず研修を行い、質の高い行政サービスの提供に努めます。処遇については、一般事務補助の賃金単価は、合併時の行政職給料表1級1号13万5,600円をもとに、それを月の勤務日数20日で除した6,780円が日給単価となり、これを勤務時間8時間で除した840円が時給単価となっています。市の臨時職員賃金については、これまでも業務内容と必要に応じて、段階的に見直し、引き上げを行ってきました。今後も市内の景気動向や県内他市の状況を見ながら、必要に応じて引き上げを検討していきたいと考えています。





再生エネルギーの 推進について

太田 祐子 議員

質問 「バイオマス産業都市」の認証

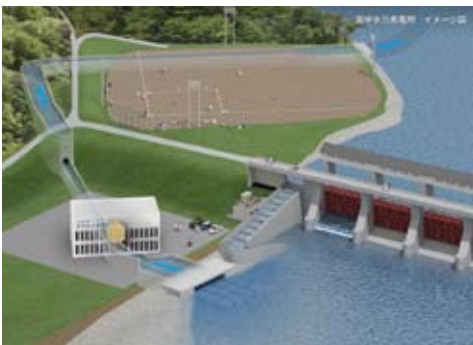
を国から受けた。循環型社会、災害に強いまちづくり、林業を含む総合的な産業振興に寄与する地方創生の重要政策だ。①現時点の発電量・設置状況・見通し②林内作業道整備・高性能林業機械の導入③使用済み紙おむつ燃料化の進捗状況④宮中ダム活用水力発電の課題と進捗状況。議会説明は市民の事業への理解向上に必要、今後の対応は。

答弁

①熱利用も含め発電量は約617万kw/h、公共施設等の設置状況は太陽光が中里体育館等、地中熱は消防庁舎等、ペレットボイラーはミオンなかさと等、バイナリー発電は松之山支所等に設置し、川西支所等に風力を利用した防犯灯、さらさら西保育園には下水熱利用の空調を設置しました。今後、廃棄物利用のバイオガス発電、宮中ダム活用の発電、農業用水を活用した小水力発電を計画中で、37年度までに再生可能エネルギーで市内総電力消費量の約30%、9千万kw/hの創出に取り組みます。②林業事業者で人力伐採後の丸太集材機能を装備したバックホー3台を保有、今年度、積込装置を搭載した運搬車を購入予定の事業者もいます。森林整備を進めるため高性能

林業機械導入に必要な支援を進めます。

③今年度ペレット生産設備の実施設計を行いエコクリーンセンター内に設置する計画で、紙おむつペレットの試作品製作、燃焼テスト、回収方法の検討と導入先への聞き取りを行い事業運営上の課題解決のうえ整備に着手します。④これまでも最優先で取り組んできた河川環境の保全、魚類の遡上、降下に影響を与えないことを大前提に、維持流量を有効活用した発電に取り組んでいます。JR東日本、中魚沼漁業協同組合、地権者の方々、地元集落等関係者とは事前に協議や意見交換を行っており、議会に説明する機会を設けたいと考えます。



宮中水力発電所イメージ図



豪雨災害対策、国連会議の核兵器禁止条約の賛成署名について

安保 寿隆 議員

質問 ①土砂災害対策は。②新防災情報通信システムへの対応③FM防災ラ

ジオ更新は2億2千万円と試算されているが、更新する必要があるのか。

答弁

①県は土砂災害警戒区域指定のための全市の調査を28年度に完了しており、これを受けハザードマップを作成し、調査終了地区から順次配布しています。来春、全地域の配布が終了します。NPOに委託し、ハザードマップを活用した地域の訓練も実施しています。自主防災組織リーダー研修会等で土砂災害の恐れのある区域について周知や警戒体制の整備を説明し、災害時に備えた事態の対応に取り組みたいと考えています。②各地域の団体への連携体制、また局地的な避難所開設等を可能にするためには地域や対象者を限定し情報伝達できるデジタル防災無線が有効と考えます。既存の情報伝達の運用方法を見直すとともに状況に応じて迅速に情報提供ができる新しいシステムづくりに取り組みます。③現在まだ検討中で、緊急告知の防災ラジオについては複合的な情報伝達をするという意味で当面は使っていないと思います。現在の計画の中では、防災ラジオの買い替え、更新は考えていません。

質問 7月7日の国連会議で核兵器禁止条約が賛成122、反対1の圧倒的多数で採択された。県原水協被爆者による核兵器禁止条約賛同意見書に県内30自治体中21が署名された。当市もこの条約批准に向け賛同署名に協力し一致点で一緒に運動を進められないか。

答弁 市はこれまで原水爆禁止十日町市協議会とともに平和活動を推進してきました。当市には60年の歴史があり、今後もこの歴史ある協議会を介して平和への取り組みを続ける中で、市民にご理解いただけるものがあれば被爆者の国際署名等の可能性も考えながら進めたいと思います。



原爆ドーム西側から望む



雪対策、農業支援策は？

滝沢 繁 議員

質問 私たち地域は豪雪地帯でその中で半年暮らすわけです。①認定外道路

対象外の除雪支援、要援護世帯の道踏み支援は。②小脇く子、室島く高倉、坪野く東山の雪崩危険箇所対応は。③大雪時保安要員の臨時的補助員の設置を。④災害救助条例の基準値の見直しを。⑤雪室空調の個人宅への支援を。

答弁 ①認定外道路除雪の要件緩和は前向きに検討したいと思います。現在の冬期間の避難路確保の道踏み、道つけ、見守り等については業務内容の見直し、要件等の緩和についても検討したいと思います。②国県道は、道路管理者である県に強く要望しています。県からは雪崩防止柵を継続事業として設置していただいております。事業完了までの間は、雪庇落とし等で通常の通行を目指しています。また、ご指摘の市道は雪崩防止柵が既に設置されていますが、今後現地を調査して対応の検討をします。③豪雪時の対応については保安要員への聞き取り、他市の状況等の調査をする中で検討したいと考えます。④県が通常の災害とは一線を画す豪雪災害に対応するため独自に定めているもので、基準だけにとらわれず必要に応じて県と協議し対応したいと考え

ています。⑤雪冷熱も再生可能エネルギーの一つですので、助成対象に加えられるか検討したいと考えます。

質問 ①米の直接支払交付金2億100万円の減収に対し支援策は。②農道水路整備は今までどおり市単補助で。

答弁 ①交付金は29年度で廃止されますが、それ以外の経営所得安定対策事業は継続されますので、そうした各種制度を有効に活用し、農業所得の向上に取り組みます。②まずは、農家負担の軽減が図られる国県の補助事業での取り組みを進め、交付金の区域外や比較的小規模な田寄せなどは、市の事業で対応していきます。

えています。⑤雪冷熱も再生可能エネルギーの一つですので、助成対象に加えられるか検討したいと考えます。



雪庇落とし後の道路（松之山地区高倉地内）



清津川分水問題、清津峡整備計画、国保県単位化について

鈴木 和雄 議員

質問 ①魚野川の水資源確保策の抜本的解決策の実現の見通しが立たなければ清津川は蘇らないのか伺う。②大地の芸術祭と連携した清津峡整備計画を地域活性化にどう結びつけていくのか伺う。③国保税が平均所得の2割近く

までにもなっているが、今後どのように対応していくのか。法定軽減の上乗せ措置や多子世帯への均等割の軽減には、大きな財源を必要としないため、負担軽減を進めていただきたい。

答弁 ①新しい協定では、魚野川流域で水資源を確保するための抜本的解決策を長期目標とし、実現に向けた課題解決に努めることとされており、この協定に基づき取り組むことになります。今後は県、南魚沼市、十日町市で知恵を出し合いながら課題を解決し、最終的に清津川の水が全量清津川に戻るよう、抜本的解決策の実現に取り組むたいと考えています。②清津峡溪谷歩道トンネルの入坑者数減少を打破し再びにぎわいを取り戻すため、今年度より清津峡観光施設整備事業を実施し、清津倉庫美術館等との連携で交流人口の増加を図り活性化につなげたいと考えます。地元素材を使った土産品の開発を進めており、今後計画している温泉

の活用についても、地域と話し合いながら活性化策を検討したいと思っています。③国保税の保険料率は県内で22位と下位に属しており、24年度から値上げをしています。30年度の国保税の検討の中で、均等割、所得割、世帯割について、できるだけ負担にならないように上昇率が低い状態に持っていきたいと考えています。県からの納付金の提示が11月ごろで、標準保険料率も今のところ不明ですが、当市のように収納率が高い市町村においては、提示される標準保険料を適用し、特定健診の拡充、人間ドック助成費拡充等で還元することも可能と思われます。

●国保調べ（鈴木和雄議員作成）

■一人当たりの保険税

	H17	H20	H28
保険税（円）	65,022	76,809	99,532

■モデル世帯保険税（夫婦2人 子ども1人 給与所得200万円）

	H17	H20	H28
保険税（円）	244,000	255,000	386,500

所得に占める保険税 12.2% 12.8% 19.3%

■平均所得

	H17	H20	H28
平均所得（円）	658,693	788,342	504,501

法定軽減世帯・医療分 44.4% 40.3%



災害に強いまちづくり

藤巻 誠 議員

質問 避難準備情報が発令され、全市に避難所が開設された7・3水害は多くの教訓を残した。その教訓に学び原子力災害まで想定した当市の災害に強いまちづくりについて伺う。

7・3水害について①避難所開設のあり方②民生委員や自主防災組織との連携③避難行動要支援者の避難支援④避難箇所の把握と地域との情報共有⑤雨量計の設置

答弁 ①避難情報の発令のタイミングや発令する地域、災害の種類に応じた対応、基幹となる避難所の設定、自主避難所の運営を含め、避難所の在り方等を検討したいと思います。②民生委員、自主防災組織の連絡先、指定避難所の一覧表を作成して配布するほか、自主防災組織の研修に民生委員にも参加いただくなど、平常時から連携し合える体制づくりを推進したいと考えます。③自力で避難できない人の避難支援には地域の協力が極めて重要と考えることから、各地域で要支援者お一人ごとの避難支援プランを策定いただくよう、民生委員、自主防災組織と連携した避難支援体制づくりを推進します。④気象台、県、警察、消防等の関係機関と連携した迅速な情報収集がで



梅鉢川災害状況（下条地区桑原地内）

き、情報提供はマスコミを通じて発表しています。市と地域が情報共有できるように方法や連絡体制について今後検討します。⑤市内23カ所の雨量観測所のうち、リアルタイムに確認できる観測所は17カ所です。局所的に大雨となる事例もあり、今後は、観測網の充実も検討が必要だと考えています。

質問 原子力災害に伴う避難路確保のための新財源の創出

答弁 原発事故の避難路となる幹線道路の整備は市としても重要な課題です。県市長会を窓口にも、全国市長会から、国に対し避難路整備を重点施策として取り組むよう要望を上げています。



無・準無医地区に「出向く医療」の確保を求む

小野嶋 哲雄 議員

質問 ①当市の無・準無医地区は。現状の周辺地域への医療提供体制では、サービスの偏在をカバーできていない。法が定める一次医療提供の責務を負う市と県との体制は構築されているか。また、市内の出向く医療への現状と体制は。②介護保険法改正で状態の改善が見込めない要介護者の選別の心配はないか。③当市のバイオマス産業都市構想にある、森林資源利活用による吸収型の二酸化炭素削減への取り組みの考えは。

答弁 ①直近の26年度の調査で無医地区は、枯木又、六箇、東下組、野中、白倉の5地区19行政区が、準無医地区は赤倉、小脇・高倉、田戸、土倉・倉下の4地区8行政区です。県の第5次新潟県地域保健医療計画のへき地保健医療編の中で、魚沼圏域の施策として冬季間の医療機関までの交通確保の促進を掲げています。当市では無医地区・準無医地区のほとんどに通年で予約型乗り合いタクシーを用意するなど、県計画の実現を下支えしており、県との連携体制は間接的ですが構築されていると考えています。市内の出向く医療の現状は、富田医院、田中外科医院、下条の山口医院、袋町の山口医院で在

宅医療の充実に取り組み、十日町病院は野中地区の巡回診療、松代病院では訪問診療、訪問看護を実施しています。関係機関との連携が重要と考えています。②事業者による高齢者の選別がないよう、市の集団指導の機会を捉え、事業者への周知、指導を行っていきたいと考えます。③森林の公益的な機能を発揮するには、切つて、使つて、植えて育てるという循環の支援に努めたいと考えています。市の総合計画や地球温暖化対策実行計画に従い、計画的な森林整備を実施し二酸化炭素吸収型のクレジット販売に取り組んでいきたいと考えています。

●十日町保健所管内の医師・看護師数（人） （人口10万人当り）

医療系人材・病床数	十日町保健所管内（人）	県内13保健所平均（人）	県平均対比較（人）
医師数	101.7	188.1	△ 86.4
看護師数	1,174.6	1,287.4	△ 112.8
病床数	705.0		

医師数・看護師数はH26.12.31現在

病床数は、H29.4.1現在

（小野嶋哲雄議員作成）



分権型・官民協働によって 地域自治組織を進化させよう！

樋口利明 議員

質問 分権型合併を掲げてから13年目のいま、官民協働によって地域自治組織の進展を図るべく行政の支援策を拡充すべきだ。現在、支所を拠点とする4自治組織では複数の行政職員と共に運営しているが、公民館を拠点としている9自治組織では月収8万円の事務局員賃金が支援されているのみである。少なくともこの金額を3〜4倍ほどに引き上げ、多岐多様な地域活動を実務的に支えるべきだ。この支援格差を是正すべく市長の決断を願望します。

答弁 今年度地域自治組織の在り方を検討しています。自主防災組織の連携、集落支援員の導入を含めた組織体制、集落安心づくり事業の要件拡充、地域の発展に向けたパワーアップ事業の要件見直しを行い、各自治組織の意見を広く聞き、しっかりと方向付けを行いたいと考えています。地域自治推進事業交付金では、集落安心づくり事業を行う基礎事業、課題解決に向け地域が独自に取り組む自治協働事業、活性化に向けたパワーアップ事業の3つを支援しています。各事業の採用、改廃等は自治組織が3年ごとに策定する地域自治推進計画に盛り込まれていることを条件とし、地域の自主性、自立性を

尊重する観点から地域の判断に基づいて決められるものです。額は今後の協議ですが、事業の実施には人材によって活動の成否が決まるところが大きいので、より良い人材が求められるように工夫をしていく必要があると思います。公民館はさまざまな役割があり、地域自治の拠点にもなっています。原則的に地域自治組織には市職員を配置する考えはありません。しかし、公民館は市の組織でありますので、地域自治組織の皆さんとの連携は検討しなければならぬと思っています。



公園で遊ぶ子どもたち



「にいがた文化の記憶」使用状況と 市内建設事業増加政策

吉村重敏 議員

質問 幕末から昭和の文化発展に新潟県人が大活躍したが忘れられようとしている。2年前に県内各中学校に寄贈された歴史図書「にいがた文化の記憶」は、篤志家と県教育庁が協力して出版された。使用状況はどうか。市教育委員会はどう関わったか。

答弁 基本的には、各校の図書室に置かれ、生徒が自由に閲覧できるようになっています。社会科、総合的な学習への活用や郷土学習に役立てる計画を立てている学校もあります。尾台榕堂、岡田紅陽を輩出した地域にある中条中学校では、キャリア教育や生き方学習といった視点で今後の活用を図りたいと計画しているとのこと。また、家庭学習として、じっくりと本を読ませキャリア教育をしていこうという学校もあります。県の文書に教材として資するようにとあり、教科の中でどのような関係性を持たせられるかは、研究していきたいと考えています。

質問 ①今後の建設事業発注増加は。②十日町、魚沼、新潟ブランドを磨き、国県、民間の評価を向上させる政策はどうか。

答弁 ①市民文化ホールは今秋の竣工、博物館も8月に発注を終え、学校の耐震化も一段落しました。今後は、児童遊園施設建設事業、医療福祉総合センター整備事業、管理型一般廃棄物最終処分場建設事業や市道高山水沢線の新設などを計画しています。また、本定例会で工事請負費の追加補正を行いました。国の経済対策に係る臨時的な財源も積極的に活用する中で安全安心に係る事業には、しっかりと予算措置をしたいと考えています。②十日町ブランドを磨くことは大事だと思います。十日町と聞いて頑張っていると思ってもらえることが大事だと思いますし、近隣や県という大きな視点で、お互いに良い形になるチャレンジが大事だと思います。





教師多忙化の現状の認識と課題について

小林 均 議員

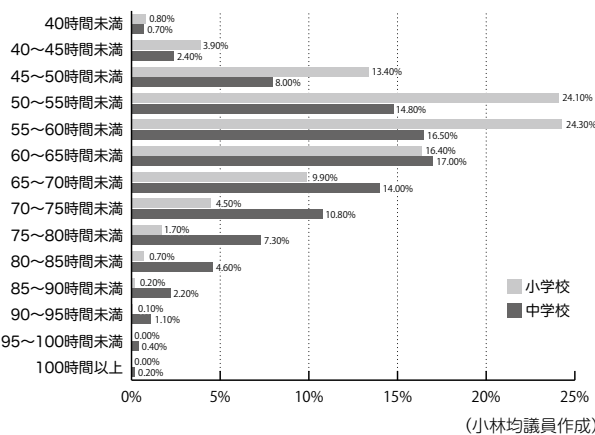
質問 多忙化の認識及び把握、教師の多忙化の原因追究及び把握はどのようにされているのか。また、文部科学省と新潟県が実施した教師勤務実態調査の結果及び内容については。

答弁 教師の多忙化で、授業の準備や子どもたちに向き合う時間が十分にとれないという声があり、重要な課題と認識しています。原因として3点を考えています。一、生徒指導に担任はもちろんのこと全校で対応しなければならぬ事実が多くあること、二、主に中学校の部活動の負担感、三、社会の変化、価値感の多様化で多くの課題が学校に持ち込まれていることです。6月の時間外勤務の合計が60時間を超える県費教職員の割合は、小学校38%、中学校65%、特別支援学校52%です。

質問 多忙化の解消に向けた解決策や努力は。また、その具体策は。

答弁 県が多忙化解消アクションプランのもと、半年ごとに目標を立て、多忙化の解消を目指した取り組みを行っています。この取り組みによって、毎日やっていた職員朝会を減らし、朝出勤してすぐに子どもたちと向き合っ生活をもとにする時間を確保する、また、職員会議の議題を精選し、回数を

● 教員1週間当たりの学内総勤務時間



緑地化された養老溪谷駅前



造材や間伐作業から出る木材燃料を木質バイオマス燃料として利用

会派通信

かいはっしん

礎 (いしずえ)

礎では、日頃から会派内での共通認識を高め、市民のためになるよう勉強や意見交換などを行っています。7月18日から20日にかけて行った先進地視察から①小湊鉄道(株) (千葉県市原市)のローカル線復活を賭けた「逆開発」と、②北海道下川町の森林活用自治体モデルを勉強してきました。

①【小湊鉄道(株)】

小湊鉄道は、古い列車や駅舎を使い続け、ひそかな人気を集めていましたが、乗客はピーク時の3割に減少。2015年に「里山トロッコ」の運行を開始、16年度は乗客数が24年ぶりに増加に転じました。さらに、利便性を追求する開発でなく、駅前のアスファ

ルトを撤去し自然の景観を取り戻す取り組みが、結果として地域の持つ自然などの魅力を引き出すことに繋がりが、地域が活性化している成功事例を見ることができました。

②【北海道下川町】

下川町では、町有林を生かし集落単位に一つバイオボイラー棟を備え、地域内熱供給方式を行っていました。各家庭には給湯器や暖房熱源機はなく、道路下の温水パイプラインの配管から暖房、給湯をしています。まさに里山の超高齢化集落の在り方を見る思いでした。同じ大規模な森林面積を持つ自治体として、森林活用が、有効になることを改めて再確認しました。

議 会 レ ポ ー ト

産業建設常任委員会 ● 視察報告

産業建設常任委員会（委員長：吉村重敏）では、7月21日（金）上越魚沼地域振興快速道路の八箇峠道路、新しく開店した農家レストラン「そばの郷Abuzaka」、きものブレインの「きもの文化村」構想、新水集落の「シェアハウス」を視察しました。



11月開通を目指す八箇峠道路

八箇峠道路工事は年内の開通を目指して、加速していました。開通すると大雪の峠越えや、蛇行の危険から開放され、冬季も安定した快速通行となります。設計速度80km、縦断勾配は4%、野田インターまで交差点はありません。八箇インターは、ハイライターで、六日町方面にだけのもり降りです。平成12年度の事業化以来17年を要しました。関係者のご努力に深く感謝いたします。引き続き国道253号線北鎧坂地内までの十日町道路の早期整備を要望していきます。

「そばの郷Abuzaka」は女性客が多く賑わっていました。野菜、おにぎりなどはbuffet形式で主食はそばです。好評で店外に客待ちテントもあります。きものブレインは「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞の審査委員会特別賞を2012年に受賞。2015年には「グッドカンパニー大賞」特別賞の栄誉に輝いています。下島の新工場を視察し、岡本社長から「きもの文化村」構想を伺いました。全社員の物心両面の幸福追求を社の使命とし、きもの愛好家ときものの幸せを考え、人間性と技術を磨いて地域に誇れる企業を創ることを経営理念としています。

ます。従業員数271人、平均年齢37才。構想では3工場を1工場に集約し、観光客を受け入れ、大地の芸術祭とのコラボを計画しています。東京農大、京都工芸繊維大学の教授と連携した世界初の「人工給餌無菌周年養蚕事業」は、経産省の補助事業です。「みどりまゆ」のセリシンは抗酸化作用があり、シルク衣類はもちろんシャンプー、健康サプリへの活用も視野に入れています。全国シェア13%のアフターケアは、30%へのアップを目標とし、きもの関係者や社員研修、大学インターンシップ提携で、高齢化で失われそうな技術の伝承を目指しています。工場敷地の東側4千坪の土地に全国の手織り、草木染め作家のアトリエ、工房を誘致し、「シルク産業・文化都市十日町」が全国ブランドになることを構想しています。



夢ファクトリー本社工場（きものブレイン）

8月臨時会議決結果

議案番号等	件 名	付託委員会 審査結果	採決状況	議決結果
市長提出議案	117 専決処分の承認（平成29年度十日町市一般会計補正予算〔第2号〕）	—	全員賛成	原案可決
	118 監査委員の選任（水落 雅史 氏）	—	全員賛成	同 意
	119 物品購入契約の締結（松代ファミリースキー場圧雪車）	—	全員賛成	原案可決
	120 物品購入契約の締結（本庁ロータリー除雪車）			
	121 物品購入契約の締結（川西支所ロータリー除雪車）			
	122 物品購入契約の締結（川西支所ロータリー除雪車）			
	123 物品購入契約の締結（中里支所除雪ドーザー）			
	124 工事請負契約の締結（新十日町市博物館建設工事〈建築本体〉）			
	125 工事請負契約の締結（新十日町市博物館建設工事〈電気設備〉）			
	126 工事請負契約の締結（新十日町市博物館建設工事〈機械設備〉）			

9月定例会議決結果

議案番号等	件 名	付託委員会 審査結果	採決状況	議決結果
市長提出議案	127 人権擁護委員候補者の推薦（南雲 カツミ 氏）	—	全員賛成	同 意
	128 損害賠償の額を定めること	—	賛成多数	原案可決

議案番号等		件名	付託委員会 審査結果	採決状況	議決結果
市長提出議案	129	十日町市里山交流施設条例の一部を改正する条例制定	産業建設 可決	全員賛成	原案可決
	130	市道の認定（本町6の1丁目線、幸町4号線）			
	131	字の変更（地籍調査事業に伴う変更）			
	132	十日町市ほくほく線高架下駐車場条例制定			
	133	十日町市まちなかステージ立体駐車場条例制定			
	134	平成29年度十日町市一般会計補正予算（第3号）	－	賛成多数	原案可決
	135	平成29年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）	－	全員賛成	原案可決
	136	平成29年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第2号）			
	137	平成29年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）			
	138	平成29年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第2号）			
	139	平成29年度十日町市水道事業会計補正予算（第2号）			
	140	平成28年度十日町市一般会計歳入歳出決算認定	決算特別 委員会	賛成多数	認 定
	141	平成28年度十日町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定		全員賛成	
	142	平成28年度十日町市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定		賛成多数	
143	平成28年度十日町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	全員賛成			
144	平成28年度十日町市介護保険特別会計歳入歳出決算認定				
145	平成28年度十日町市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定				
146	平成28年度十日町市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定				
147	平成28年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算認定				
148	平成28年度十日町市水道事業会計利益の処分及び決算の認定				
議会提出議案	18	地方が真に必要なとする道路整備予算に関する意見書	－	全員賛成	原案可決
	19	全国森林環境税の創設に関する意見書	－	賛成多数	原案可決
	20	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	－	賛成多数	原案可決
	21	議員派遣	－	全員賛成	原案可決
請願	3	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願	総務文教 不採択	賛成少数	不採択

賛否等の状況

賛否が分かれた議案のうち、起立採決等により個々の賛否が明らかな議案について掲載。（○：賛成、×：反対、－：欠席）
※庭野議員は議長職のため、特別多数議決以外の議案については表決（賛成・反対の意思表示）権はありません。

議案番号等	議決結果	賛成	反対	いしづえ 礎					自由の風				だ い ち				さん し かい 三 矢 会				日本共産党				さ く ら			
				小林弘樹	福崎哲也	富井高志	宮沢幸子	水落静子	藤巻誠	吉村重敏	根津年夫	山口康司	太田祐子	小林正夫	小野嶋哲雄	樋口利明	村山達也	小林均	星名大輔	鈴木一郎	安部寿隆	鈴木和雄	滝沢繁	遠田延雄	高橋俊一	大嶋由紀子		
128	原案可決	22	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	
134	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	※	
140	認 定	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	※	
141	認 定	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	※	
143	認 定	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	※	
144	認 定	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	※	
議19	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	※	
議20	原案可決	21	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	
請3	不 採 択	6	17	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	※	

視察受入

十日町市議会では、全国の市町村議会からの視察を受け入れています。

平成27年度には、高知県南国市など28市町村議会236人（うち宿泊147人）が、28年度は鹿児島県日置市など22議会170人（うち宿泊54人）の方が当市を視察されています。29年度もすでに広島県三原市など15議会106人の方が視察されています。

市内の視察先で多いのは、大地の芸術祭関係、地域おこし協力隊（移住定住施策含む）です。今年度は、地元食材を使用した学校給食の取り組みや農林課の

地産地消推進の市単独補助制度など、当市の先進的な取り組みを視察されています。



京都府南丹市の皆さん

議会傍聴

傍聴感想

（十日町 70歳代 男性）

議会傍聴は、我々市民の義務ではないでしょうか。選挙の間中は地域の代表を必死に応援しますが、当選議員が議会で何を発言し、どう行動しているかをチェックするのは我々市民の仕事です。

議員は議会では行政にこうしてほしい、こうあるべきだと市民の声を直接、行政に求める、市民は議員にこうしてほしい、こうあるべきだと言う。それぞれの立場で意見を述べ、実行していくこと、これが三者一体となつて市政を運営していく姿だと思います。

主義・主張を述べるのもいいですが、議員も十日町市民の一人です。常に市民の立場で討論してほしいです。

表紙写真について

今号の表紙は松代高校写真部の作品です。

松代高校写真部



今年度は3年生1名、1年生1名のみの少人数です。学校行事のほか、撮影会に参加し、個人の松代の風景や自然を撮りました。

ラジオ「FMとおかまち」(78.3MHz)で
一般質問を放送しています！

一般質問をした当日、夕方7時から放送していますので、ぜひお聴きください。

皆さんも市議会を 傍聴してみませんか！

次の12月定例会は、12月初旬に予定しています。詳しくは議会事務局へご照会ください。

☎025-757-3119 (直通)

あとがき

夏の慌ただしき、そして地区の夏祭りも終わり、収穫の秋を迎えています。

8月9日の北朝鮮によるミサイル発射に伴う、Jアラートの緊急放送にはビックリしました。改めて有事の際の備えを市民の皆さまと共に考えていかなければなりません。

地域高規格道路「十日町道路」のルート帯が発表されました。完成は、まだまだ先ですが、妻有地域そして十日町市民にとって素晴らしい道路ができることを願っています。

秋本番、行楽の秋、紅葉狩り等、自然いっぱい越後妻有。美しい里山、秋の味覚を満喫しましょう。（山口康司）

【お問い合わせ】

十日町市議会事務局

〒948-8501

十日町市千歳町3丁目3番地
市役所本庁舎3階

電話 025-757-3119

FAX 025-757-5999